

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果から円安と株高が進行するとともに個人消費や雇用情勢が持ち直すなど、緩やかな回復傾向にあります。

超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療費抑制を目的とした制度改革等が進められており、医療界及び介護業界におきましては、一層の効率経営が求められております。

このような環境の下で当社グループは、医療や介護サービスの需要が拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高16,901百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益918百万円(同9.9%増)、経常利益872百万円(同10.5%増)となりました。四半期純利益は496百万円(同22.2%減)となり、有価証券売却益を計上した前期に比べ減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新規に出店した4店舗と事業譲受による2店舗で6店舗の増加となり、第3四半期末における当社グループの調剤薬局店舗数は87店舗となりました。

これら新規店舗の業績が寄与するとともに、既存店においても処方箋単価が上昇して増収となり、売上高は14,947百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益1,117百万円(同9.1%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム1施設を新規開業し、施設数は9施設となりました。子会社にて運営する訪問介護事業と合わせ、売上高は1,127百万円(前年同期比31.5%増)となりましたが、新規施設の開業による初期費用の発生により営業利益は61百万円(同29.1%減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場が拡大する中で、積極的な営業活動を展開した結果、売上高773百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益68百万円(同14.3%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,101百万円となり、前年同期比で22.8%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高53百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益26百万円(同11.2%減)となりました。

また、投資事業におきまして、株式会社ヘルスケア・キャピタルは有価証券売却益22百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として328百万円を消去するとともに、全社における共通経費として356百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,231百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,606百万円増加いたしました。

流動資産の合計は7,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して251百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加411百万円、現金及び預金の減少290百万円によるものです。

固定資産の合計は9,769百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,355百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加329百万円と土地の増加109百万円、有形固定資産のその他(建設仮勘定等)の増加439百万円、投資有価証券の増加278百万円によるものです。

負債合計は11,785百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,186百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加466百万円、流動負債のその他(未払金及び未払費用等)の増加724百万円によるものです。

純資産合計は5,446百万円となり、前連結会計年度末と比較して420百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益496百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、平成25年4月5日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。